

基礎研 レポート

「健康経営」における関心テーマの推移

～全国紙に対する計量テキスト分析によるアプローチ

保険研究部 主任研究員 村松 容子
e-mail: yoko@nli-research.co.jp

1—はじめに

3月上旬に、健康経営優良法人 2023 認定法人が公表された。今回の認定数は、大規模部門、中小規模部門いずれも過去最多となり、認定をとる動きは広がっている。「健康経営¹」は、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践することによって、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらす、結果的に業績向上や株価向上につなげることとされる。国の健康経営優良法人の認定制度は、こういった考え方の企業を社会的に評価する環境を作るために設けられ、認定のための要件は、企業の取り組み実施の進捗や世の中のニーズにあわせて、少しずつ更新されている。

従業員の良好な健康状態を業績向上に結びつけたり健康状態の悪化による業績低下を避けるのは企業の役割だとしても、従業員の健康の維持や向上は企業の行動だけでは実現できない。従業員やその家族の理解と協力が必要である。また、国が健康経営を主導することによって、こういった考え方の企業を社会で評価をしていこうとする動きがある。

本稿では、従業員や家族の理解の広がりや関心テーマを測る1つの手がかりとして、全国紙²における「健康経営」に関する記事を、計量テキスト分析(テキストマイニング)の手法で分析した³。

2—分析方法

計量テキスト分析は、文章を単語（形態素）に分解し、各単語の出現回数を分析単位（本稿の場合

¹ 「健康経営」は特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標。

² 後述する5紙。従業員や家族が接するメディアには全国紙以外にも多様な物が存在するが、データの継続的な入手しやすさや地方紙には重複する記事(通信社の配信記事)が存在することを考慮して、全国紙を分析対象とした。

³ 中嶋邦夫・村松容子「[「健康経営」はどう広められてきたか～全国紙に対する計量テキスト分析によるアプローチ](#)」ニッセイ基礎研究所 基礎研レポート（2020年3月31日）も参照のこと。

は記事) ごとに集計し、その集計表(数値データ)を統計手法で分析する、という手法である。文字情報(新聞記事)の分析結果を数量として把握できる、客観的な判断であり第三者が結果を再現できる、というメリットがある。

本稿の分析対象紙は、朝日新聞(以下、朝日)、産経新聞(同、産経)、日本経済新聞(同、日経)、毎日新聞(同、毎日)、読売新聞(同、読売)の朝夕刊である。対象記事は日経テレコンで検索した「健康経営」を含む記事であり、対象期間は2022年12月31日までとした(図表1)。

分析ツールには、「KH Coder³」を使い、単語の抽出に用い形態素解析エンジンと辞書には「MeCab」を使用した。単語抽出に際しては、「健康経営銘柄」等の複合語を「健康」「経営」「銘柄」等に分解しないよう複合語を指定した。

図表1 分析対象

○分析対象紙
・ 朝日新聞(以下、朝日)、産経新聞(同、産経)、日本経済新聞(同、日経)、毎日新聞(同、毎日)、読売新聞(同、読売)朝夕刊
○分析対象期間
・ 各紙の日経テレコン収録始期~2022年12月31日
・ 収録始期:朝日=1985年1月、産経=1992年9月、日経=1981年10月、毎日=1987年1月、読売=1986年9月
○分析対象文
・ 分析対象期間に分析対象紙へ掲載された(日経テレコンに収録された)記事のうち、本文に「健康経営」を含む記事で、検索結果に本文が表示されたもの(552件)
○データソース(データベース)
・ 日経テレコン21

3——分析結果

1 | 該当記事数の推移

(1) 5紙合計の推移

本稿で分析対象とした「健康経営」を含む新聞記事数(5紙合計)の推移を見たのが、図表2である。最も古いものは1994年の1件⁵で、その後は、2005年に1件、2010年に2件、2012年に3件、であった。2013年には9件あり、この年以降は各紙で年1件以上が掲載されていた。

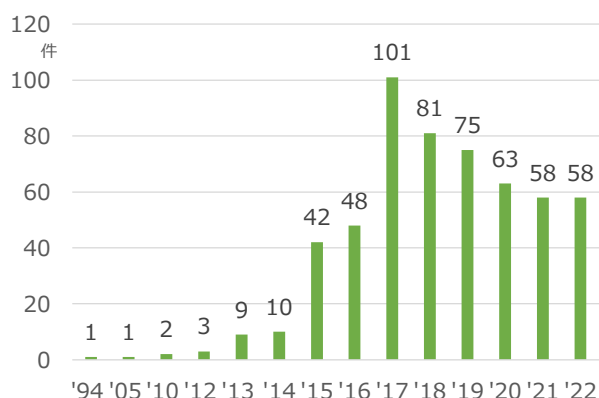
大きく増加したのは、2015年と2017年である。2015年は東証と経産省による「健康経営銘柄」が、2017年は日本健康会議による「健康経営優良法人」が始まった時期とそれぞれ重なっており、新たな動きとして取り上げられたと考えられる。2018年以降は件数が減少していることから、目新しさがないと新聞には取り上げられにくいことが想像される。一方、Google trendsによれば、「健康経営」の検索数は2018年以降も増加傾向にあることから、健康経営への関心が薄まっているので

⁴ 樋口耕一(2014)「社会調査のための計量テキスト分析」、ナカニシ出版

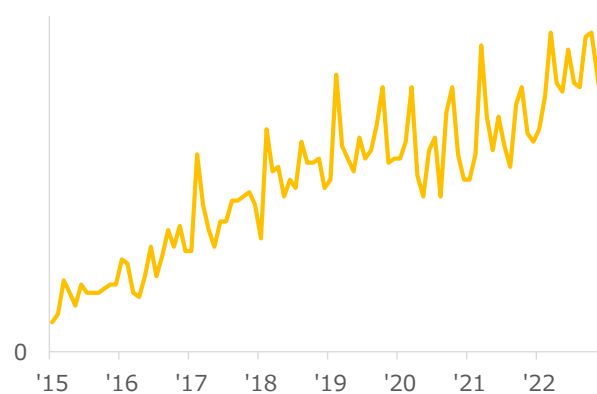
⁵ 最初の記事は1994年の読売新聞によるもので、読売新聞が主催した企業内の医療制度の充実を考える「21世紀への医療—はたらく人々の健康」シンポジウムの中での発言だった(読売新聞1994年12月22日)。

はなく、考え方が浸透してきたと考えられるのかもしれない（図表3）。

図表2 分析対象とした「健康経営」を含む
新聞記事数の推移（5紙合計）



図表3 Google trends 「健康経営」の検索数

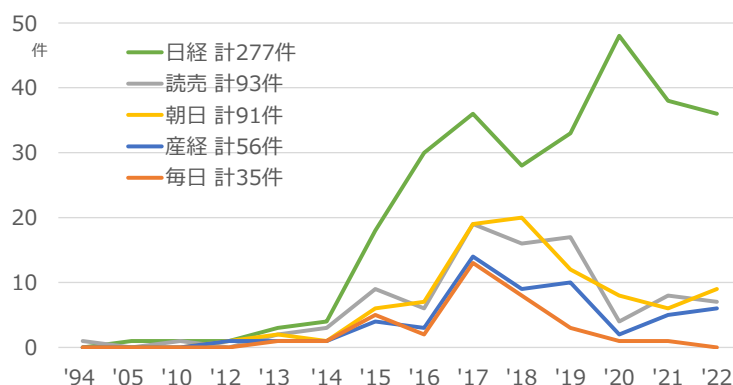


（出典）Google Trends
 (https://trends.google.co.jp/trends/explore?date=2015-01-01%202022-12-31&geo=JP&q=健康経営)
 期間中の最高値を100とした相対的な検索数で示される。

(2) 新聞別の推移

新聞別に見ると、分析期間中の記事数は、日経が277件で、全記事数の半数近くを占めていた（図表4）。次いで読売が93件、朝日が91件、産経が56件、毎日が35件だった。日経は、特に2015年以降で他紙よりも記事数が多い。東証と経産省による「健康経営銘柄」が始まったことが、影響しているとみられる⁶。日経が多く扱っていることについて、「健康経営は一般の人よりも、企業経営や金融・マーケットなどを中心とした「プロ好みの施策」と言えるのかもしれない」といった指摘もある⁷。

図表4 分析対象とした「健康経営」を含む新聞記事数の推移（掲載紙別）



⁶ 2020年の日経には、「やさしい経済学」における健康経営をテーマとする計8回の連載を含む。

⁷ 三原岳「社会保障から見たESGの論点と企業の役割(5)」ニッセイ基礎研究所 研究員の眼(2022年11月14日)
 (https://www.nli-research.co.jp/files/topics/72950_ext_18.0.pdf?site=nli)

2 | 頻出語の傾向

(1) 各単語の出現回数

分析対象とした記事で、各単語の出現回数をみた。図表 5 に頻出語の上位 50 語を示す。

最も多く使われた単語は「健康」で 2,313 回だった。その他、上位 50 語に含まれた健康に関連する単語には、「産業医」(227 回)、「医療費」(189 回)だった。「コロナ」という単語が最初に健康経営と同時に記事に登場したのは 2020 年 3 月で、分析対象期間中に 215 回使われていた。当初は、社内でどのように感染を抑止するかや、勤務管理の話題が多かったが、コロナ禍が長引くにつれ、出勤数や対面による会議の減少にともなうコミュニケーション不足、在宅勤務と外出自粛にともなう生活の乱れや運動不足解消の話題、ワクチンによる副反応への対応の話題が増え、最近では、コロナ禍をきっかけとする健康の重要性を再確認するものや、リモートワークを踏まえ働く場所や転勤のあり方について等、話題は徐々に推移していた。

「健康」に次いで 2 番目に多く使われた単語は「企業」(1623 回)で、その他、会社や働き方に関連する単語としては、「社員」(1033 回)や「従業員」(786 回)、「仕事」(390 回)、「生産性」(315 回)、「労働」(245 回)、が見られた。

また、「取り組み」「取り組む」「支援」「導入」「サービス」などの単語も多く登場しており、健康増進や働き方の見直しに関する取り組み等が話題になっていたと考えられた。

図表 5 頻出単語 (上位 50 語)

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
健康	2313	生産性	315	推進	224
企業	1623	増える	313	向上	220
社員	1033	受ける	299	コロナ	215
健康経営	879	日本	276	進める	210
従業員	786	高い	267	結果	207
人	535	支援	266	職場	206
取り組み	423	前	255	運動	204
取り組む	411	増進	250	県	203
仕事	390	必要	249	同社	194
時間	388	始める	247	制度	192
管理	369	考える	245	使う	191
会社	346	労働	245	評価	191
東京	336	実施	238	医療費	189
女性	319	産業医	227	参加	186
多い	319	提供	225	対象	186
話す	319	導入	225	調査	186
働く	317	サービス	224		

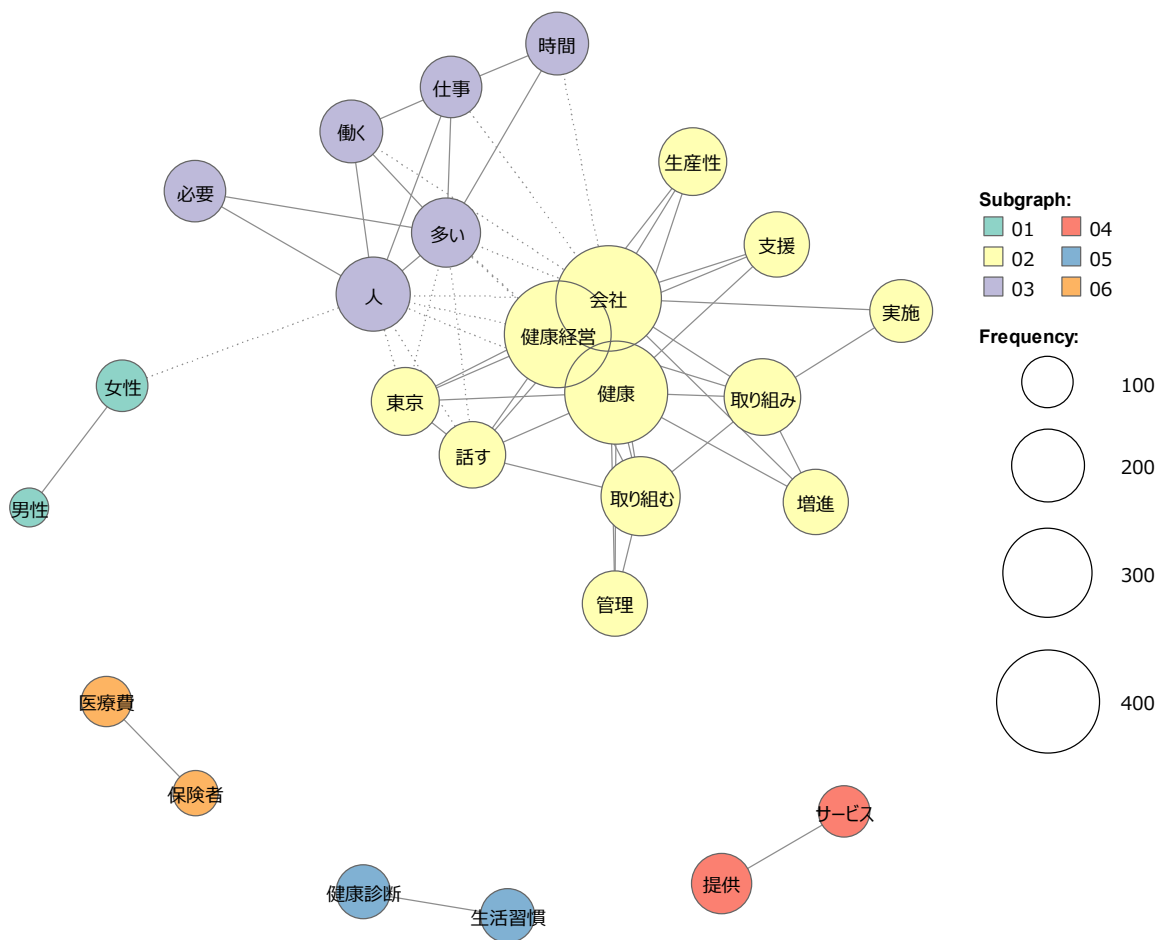
(2) 結びつきが強い単語

それぞれの単語がどの単語と結びつきが強いのか、すなわち、記事内でどの単語と同時に出現(共起)していたかを図表 6 に示す。図表 6 の円の大きさは各単語の出現回数を示し、同一記事内で使われる回数が多い単語同士ほど、太い線で結ばれている。

その結果、健康経営に関する記事の話題が、いくつかに分類できる可能性が観察された。例えば、「健康経営」「健康」「会社」「取り組む」「取り組み」「生産性」「管理」「実施」「支援」などが同時に

使われる傾向があり、それらの記事では健康経営に関する取り組みが健康や生産性を意識して実施されていることが話題になっていた可能性が高い。また、「時間」「仕事」「働く」などが同時に使われる傾向があり、働く時間などが話題になった可能性が考えられる。その際、「男」「女」がそれぞれ同時に使われていることから、働き方については性別に語られることが多い可能性がある。その他、「医療費」「保険者」では、健保における医療費適正化の取り組みが、「健康診断」「生活習慣」では、健康診断による生活習慣のみなおし、「サービス」「提供」では、健康増進等のサービスについて話題になっていた可能性が考えられる。

図表 6 単語どうしの関係（共起ネットワーク）



(3) 単語と出現時期（年）の結びつき

続いて、それぞれの単語と記事の時期（年）との関係の強さを図表7に示す。

出現時期別に特徴的な単語とその結びつきをみていくと、大きく2012～2013年、2015～2016年、2017～2019年、2020～2022年と、話題は、時期によって4つのグループに分かれているようだった。まず、2012～2013年には「政投銀（政策投資銀行）」が使われており、日本政策投資銀行の、健康経営に取り組む企業に対する有利な貸付（DBJ健康経営格付け）が話題になっていたと思われる。

2015～2016年には「健康経営銘柄」がよく使われていた。2015年は健康経営銘柄の公表が始まった年である。また、この時期には「保険者」「健康診断」「医療費」が使われており、2015年に、医療費適正化に向けて健康保険組合等の保険者に対して健康診断やレセプトを分析し、改善するための計画を立てることが推奨された「データヘルス計画」が話題にあがっていた可能性がある。

2017～2019年には、全体でも出現回数が多い「健康経営」「健康」「会社」「取り組む」が多く使われていた。2017年は健康経営優良法人の認定が始まった年で、この3年間は記事数も比較的多い。2017年には、「中小規模」が話題になっており、大規模法人から取り組みが進んできた健康経営が中小規模にも広がりを見せてきたことが推測できる。実際、2022年9月に実施した「ニッセイ景況アンケート」によると、従業員数が50名以下の企業でもおよそ7割が健康経営に関心を示している⁸。2017年と2019年には、「働き方改革」「時間」が多く使われており、2017年の「働き方改革」実行計画と、2019年の「働き方改革」関連法の施行が、長時間労働の是正や健康経営とともに話題になっていたと考えられる。

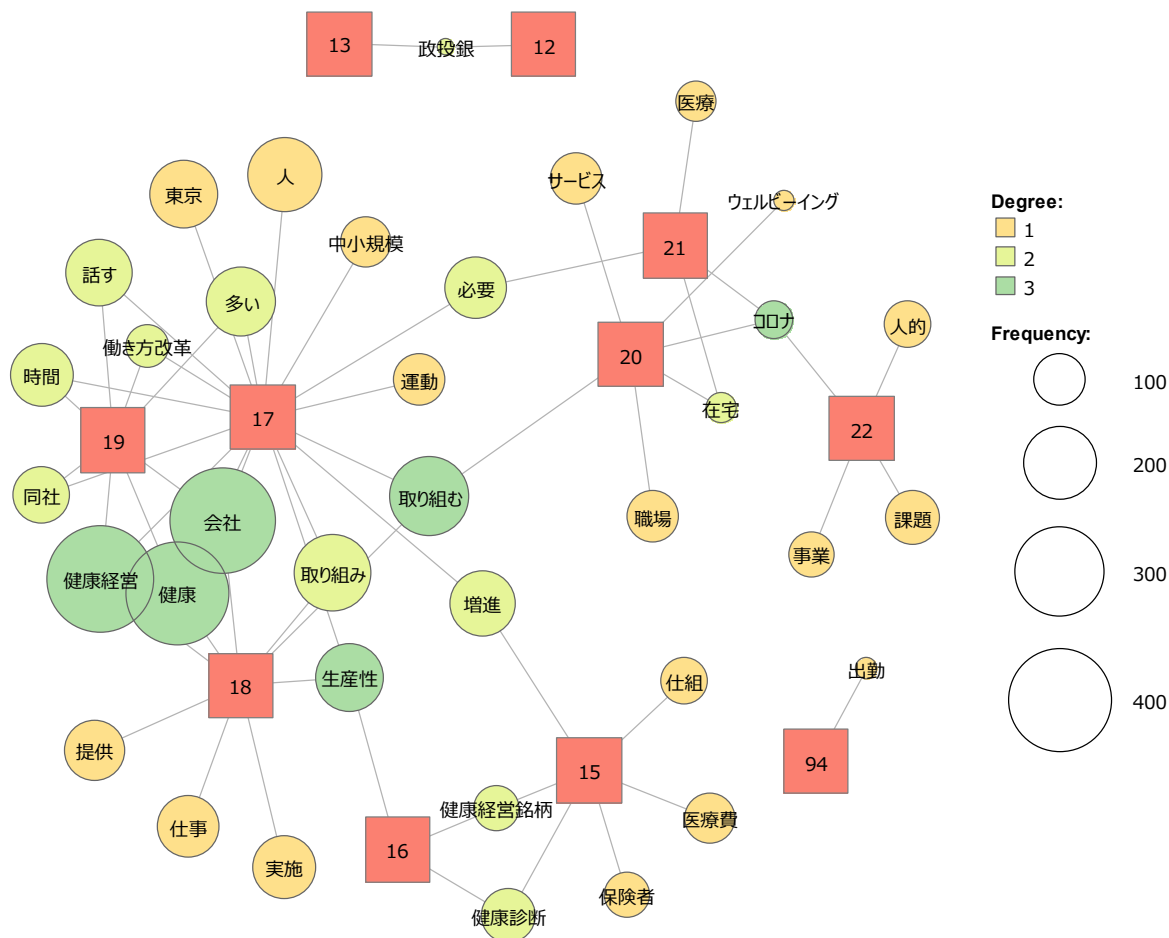
2020～2022年には「コロナ」が、2020～2021年には「在宅」が多く使われており、コロナ禍における従業員の健康に関心が高まっていた様子が記事数からもわかる。2020年には、「ウェルビーイング」といった、近年注目される概念も登場している。ウェルビーイング（ウェルビーイング経営）とは、目指すべき「健康」をWHOの憲章の定義に立ち返り、「肉体的に、精神的に、社会的に、すべてが満たされた状態」と捉えた経営を目指すもので、従業員の健康だけでなく、従業員を取り囲む環境を踏まえてより良好な状態で働けることを目指そうとするものである。

また、同じく2020年には「人的」もあげられた。人的資本とは、従業員、または従業員が持つ知識やスキルを「付加価値を生み出す資本」と捉える考え方で、経済産業省では2020年9月から「持続的な企業価値の向上と人的資本に関する研究会」を、2022年には「人的資本経営コンソーシアム」を立ち上げている⁹。財務情報だけではわからない企業の価値を測る材料として、2023年3月から、主として投資家への情報開示を目的として、有価証券を発行している企業に対して「従業員の状況」に「女性管理職比率」「男性の育児休業取得率」「男女間賃金格差」を公表することになった。今後は、開示を義務付けられる企業、および開示項目が拡大されると考えられる。

⁸ 金 明中・斉藤 誠・村松 容子「ニッセイ景況アンケート調査結果—全国調査結果 2022年度調査(2022年9月)」ニッセイ基礎研究所 (https://www.nli-research.co.jp/files/topics/73021_ext_18_0.pdf?site=nli)

⁹ 金明中「人的資本経営と健康経営」ニッセイ基礎研究所 研究員の眼 (2023年3月22日) https://www.nli-research.co.jp/files/topics/74290_ext_18_0.pdf?site=nli 等に詳しい。

図表7 単語と時期（年）の関係（共起ネットワーク）



4—まとめ

以上より、「健康経営」に関する全国紙の記事には、2013年頃から各紙が取り上げ始め、2015年の「健康経営銘柄」の選定、2017年の「健康経営優良法人」の認定を契機に件数が増えた。しかし2018年以降は、記事数は減少している。一方、Googleにおける検索数は2018年以降も増加傾向にあることから、関心が薄まっているというよりは、健康経営の考え方が浸透してきていると考えられるのではないだろうか。

時期別の傾向をみると、2015～2016年頃は健康診断や医療費、保険者の取り組みなど、身体的健康に関する記事が多くあっていたが、2017～2019年は、健康経営優良法人の認定の開始等にとともに、記事数は多く、話題も身体的健康以外に、働き方や生産性の話題に広がっていた。2020年以降は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴い、「コロナ」「在宅」といった言葉も見られたが、「ウェルビーイング」といった従業員の「健康」をより幅広く捉える傾向や「人的資本」といった持続的な企業価値の向上に着目した語も見られた。

今後も、人材を資本と捉え、従業員の健康の維持・向上をはじめとしてその価値を最大化しようと

する動きは継続するものと思われる。こういった動きが従業員やその家族に広まり、安心した状態で、個人力を発揮できる社会につながることを期待したい。